



Carlit Holdings

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年7月29日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4275 URL <https://www.carlithd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 洋文
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・サステナビリティ推進部長 (氏名) 澤 幸之 TEL 03-6893-7060
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,291	4.8	377	△13.0	522	△5.0	423	7.7
2022年3月期第1四半期	7,913	-	433	-	549	-	393	-

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 295百万円 (△5.8%) 2022年3月期第1四半期 313百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	17.83	-
2022年3月期第1四半期	16.54	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	51,607	30,816	59.7	1,296.73
2022年3月期	50,078	30,903	61.7	1,300.41

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 30,816百万円 2022年3月期 30,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	16.00	16.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期 (予想)	-	0.00	-	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	17,000	6.2	700	△32.7	800	△29.7	550	△46.1	23.10
通期	35,000	3.3	2,500	△0.3	2,700	△1.6	1,900	△18.7	79.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	24,050,000株	2022年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	285,316株	2022年3月期	285,316株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	23,764,684株	2022年3月期1Q	23,776,684株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループでは2022年度を初年度とした新中期経営計画「Challenge2024」を策定し、2022年6月15日に開示いたしました。

前中期経営計画の振り返りを踏まえた経営方針として「事業ポートフォリオの最適化により企業価値の向上を目指す」を掲げ、その方針に沿った「成長事業の加速化」、「研究開発の拡充」、「既存事業の収益性改善」、「ESG経営の高度化」、「事業インフラの再構築」という5つの戦略を軸に具体的な施策を実行してまいります。また、コーポレートガバナンスのさらなる強化に努め、「利益ある成長」と「ESG」を具現化し、社会に信頼される企業グループを目指します。

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績について

当第1四半期連結会計期間は、前期より継続している自動車の減産、原材料・エネルギーコストの高騰の影響を強く受けました。コストの高騰に対しましては継続的な価格改定を進めています。

なお、投資有価証券売却益8千8百万円を特別利益として計上いたしました。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	差異	増減率
連結売上高	7,913	8,291	+377	+4.8%
連結営業利益	433	377	△56	△13.0%
連結経常利益	549	522	△27	△5.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	393	423	+30	+7.7%

②セグメント別の状況

主な製品・サービスの状況は下記の通りです。なお、「大幅」は30%以上の増減を指します。

「化学品事業部門」

化薬分野 = 減収減益

- 産業用爆薬は不採算製造拠点からの撤退等により大幅な減収。さらに原材料価格の高騰により大幅な減益
- 自動車用緊急保安炎筒の新車向けは自動車の減産により減収。車検交換向けは、ガラス破壊具付きは豪雨災害対策と安全意識向上により増収となったものの、通常品は減収となったことにより全体では減収減益
- 高速道路用信号焰管は交通量の回復を受けた需要の増加に加え、価格改定の実施により増収増益
- 煙火関連は花火大会の一部再開により大幅な増収増益
- 宇宙産業関連では固体推進薬の開発を顧客と共同で進行中。実用化に向けた生産体制の準備、事務手続き等を完了

受託評価分野 = 増収減益

- 危険性評価試験・電池試験とも電池開発の活況継続により増収となったものの、電力価格高騰の影響により大幅な減益

化成品分野 = 増収増益

- 塩素酸ナトリウム（紙パルプ漂白剤）は価格改定の実施による増収に加え、運送効率の改善により大幅な増益
- 亜塩素酸ナトリウムは除菌・漂白用途等の需要減少により減収減益
- 過塩素酸アンモニウムは防衛用途の受注時期の変動による減収に加え、原材料価格・電力価格高騰の影響により大幅な減益
- 電極は価格改定の実施に加え、水電解用途を中心に需要が増加したことにより大幅な増収増益
- 過塩素酸は需要の増加により増収増益

電子材料分野 = 増収増益

- 電子材料関連製品はパソコン・通信機器の需要増加および5G関連への採用により増収増益
- 機能材料関連製品はオフィス複合機向けの需要が落ち着いたことに加え、上海ロックダウンの影響等により減収減益

セラミック材料分野 = 増収増益

- 価格改定実施前の需要増加により増収増益

「ボトリング事業部門」

- ・ペットボトル飲料・委託品は前年並み
- ・缶飲料は自販機向けコーヒーの減販により減収減益
- ・例年第1四半期については、定期修繕の実施により多額の営業損失を計上

「産業用部材事業部門」

- ・シリコンウェーハは半導体の需要拡大傾向の継続により増収増益。各種センサー・マイクロフォン等に使用されるMEMS（微小電気機械システム）およびTC-SAWフィルター向けの高平坦度ウェーハを始めとする高付加価値製品の開発・販売に注力
- ・耐熱炉内用金物は主要製品であるアンカーの堅調に加え、リテーナのスポット受注により増収となったものの、原材料価格の高騰の影響により減益
- ・各種金属スプリングおよびプレス品は自動車の減産の影響により減販となったものの、建機向けの堅調と価格改定の実施により増益

「エンジニアリングサービス事業部門」

- ・建築・設備工事は南澤建設の新規連結寄与により増販となったものの、収益性の高い物件の減少により減益
- ・塗料販売・塗装工事は増販となったものの、収益性の高い物件の減少により減益
- ・構造設計は好調だった前期並みを維持

これらの結果下記の通りとなりました。

(単位：百万円)

区分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前第1四半期	当第1四半期	前第1四半期	当第1四半期
化学品	4,157	4,179	277	316
ボトリング	1,001	989	△188	△238
産業用部材	2,215	2,369	169	168
エンジニアリングサービス	702	874	155	140
小 計	8,076	8,413	413	386
その他・消去	△163	△121	19	△9
合 計	7,913	8,291	433	377

(2) 財政状態に関する説明

総資産は516億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億2千8百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が18億6千6百万円増加、棚卸資産が5億6百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が6億4千4百万円減少、投資有価証券が3億4千5百万円減少したことなどによるものです。

負債は207億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1千6百万円増加いたしました。これは、有利子負債が15億8千2百万円増加、賞与引当金が2億8千8百万円増加、その他流動負債に含まれる契約負債が2億3千6百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が6億6千万円減少したことなどによるものです。

純資産は308億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千7百万円減少いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が2億1千9百万円減少した一方、繰延ヘッジ損益が5千万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金が4千万円増加、為替換算調整勘定が3千2百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.7%から59.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立たない状況が続いています。行動様式の変化に伴う需要の変化、5G・IoT・AI等の普及・浸透に伴う半導体関連の需要拡大と不足による各産業への影響、中国のコロナ政策の影響等、予断を許さない状況は継続していますが、世界経済は北米を中心としてコロナ禍を克服し、緩やかに回復に向かっています。

一方、2022年2月のロシア・ウクライナ情勢の悪化を発端とし、世界的な資源サプライチェーン、エネルギー政策等に大きな変動リスクが発生しています。当社グループでは当情勢を受けた資源価格の高止まり、欧州を中心に

景気が下振れし、金融市場がリスクオフするメインリスクシナリオを想定し、当社グループに与える影響と対策について取締役会での議論を重ねています。

上述の経済環境を踏まえ、現時点で認識している各セグメントの今後の見通しは以下の通りです。

化学品事業部門は、半導体不足等により自動車向け製品販売の回復は限定的となる見込みですが、半導体・電子機器・5G関連材料の需要は旺盛であることから、関連材料の生産能力増強投資を予定しており、堅調に推移するものと予想しています。また、ボトリング事業部門は国内の飲料消費動向と連動して横ばい。産業用部材事業部門は鋼材価格の上昇が懸念されるものの、建機・重機関連需要の伸長により引き続き堅調。エンジニアリングサービス事業部門は堅調に推移するものと予想しています。

なお、2023年3月期の連結業績予想につきましては、以下の通りです。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	6.2	700	△32.7	800	△29.7	550	△46.1	23.10
通期	35,000	3.3	2,500	△0.3	2,700	△1.6	1,900	△18.7	79.90

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,768	5,635
受取手形、売掛金及び契約資産	10,145	9,500
商品及び製品	2,693	3,154
仕掛品	500	564
原材料及び貯蔵品	1,577	1,559
その他	2,107	2,491
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	20,785	22,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,692	8,564
機械装置及び運搬具(純額)	3,207	3,100
土地	5,868	5,868
建設仮勘定	107	89
その他(純額)	1,485	1,438
有形固定資産合計	19,361	19,061
無形固定資産		
その他	96	94
無形固定資産合計	96	94
投資その他の資産		
投資有価証券	8,583	8,238
退職給付に係る資産	6	6
その他	1,246	1,310
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,834	9,553
固定資産合計	29,293	28,709
資産合計	50,078	51,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,217	5,556
短期借入金	302	2,161
1年内返済予定の長期借入金	977	959
未払法人税等	488	225
賞与引当金	660	949
その他	2,454	3,249
流動負債合計	11,100	13,102
固定負債		
長期借入金	1,788	1,577
環境対策引当金	10	8
役員株式給付引当金	50	60
退職給付に係る負債	1,113	1,099
その他	5,110	4,942
固定負債合計	8,074	7,687
負債合計	19,174	20,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,192
利益剰余金	23,509	23,549
自己株式	△166	△166
株主資本合計	26,634	26,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,190	3,970
繰延ヘッジ損益	31	81
為替換算調整勘定	111	143
退職給付に係る調整累計額	△64	△54
その他の包括利益累計額合計	4,269	4,140
純資産合計	30,903	30,816
負債純資産合計	50,078	51,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,913	8,291
売上原価	6,004	6,444
売上総利益	1,908	1,846
販売費及び一般管理費	1,475	1,469
営業利益	433	377
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	101	119
持分法による投資利益	6	1
雑収入	34	45
営業外収益合計	142	167
営業外費用		
支払利息	17	15
雑損失	8	6
営業外費用合計	25	22
経常利益	549	522
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	88
特別利益合計	—	88
特別損失		
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	545	610
法人税等	151	186
四半期純利益	393	423
親会社株主に帰属する四半期純利益	393	423

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	393	423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	△219
繰延ヘッジ損益	△10	50
為替換算調整勘定	24	32
退職給付に係る調整額	11	9
その他の包括利益合計	△79	△128
四半期包括利益	313	295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313	295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボトリング	産業用部材	エンジニアリングサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,071	1,001	2,165	635	7,874	38	7,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	86	—	49	66	202	1,127	1,330
計	4,157	1,001	2,215	702	8,076	1,166	9,243
セグメント利益又は損失(△)	277	△188	169	155	413	827	1,241

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	413
「その他」の区分の利益	827
セグメント間取引消去	△808
四半期連結損益計算書の営業利益	433

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,091	989	2,334	836	8,252	38	8,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	—	34	37	160	1,016	1,177
計	4,179	989	2,369	874	8,413	1,055	9,468
セグメント利益又は損失(△)	316	△238	168	140	386	722	1,109

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	386
「その他」の区分の利益	722
セグメント間取引消去	△732
四半期連結損益計算書の営業利益	377

(重要な後発事象)

該当事項はありません。